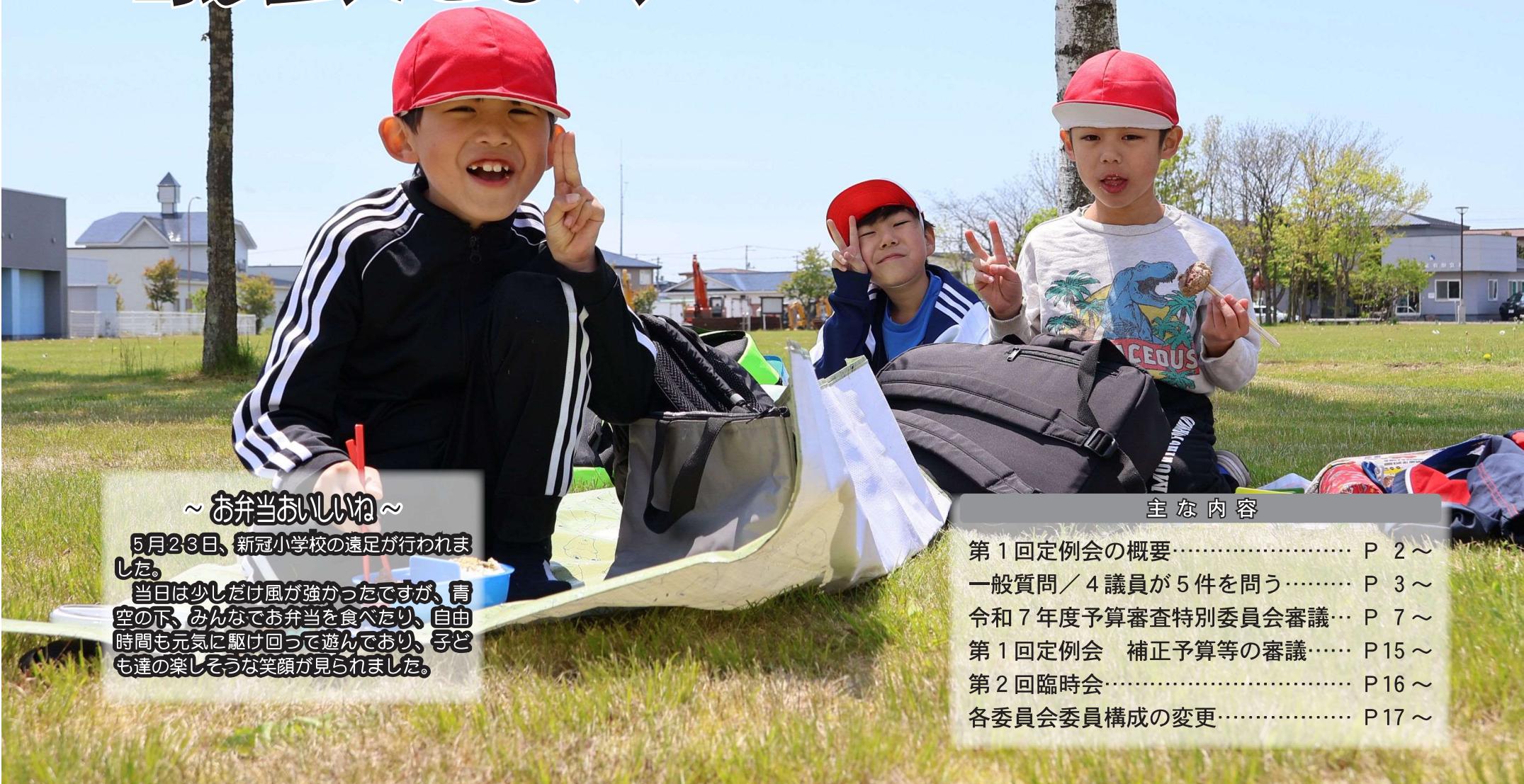


にいかつぶ
HOKKAIDO NIİKAPPU TOWN

議会だより



~ お弁当おいしいね ~

5月23日、新冠小学校の遠足が行われました。

当日は少しだけ風が強かったですが、青空の下、みんなでお弁当を食べたり、自由時間も元気に駆け回って遊んでおり、子ども達の楽しそうな笑顔が見られました。

2025.6.13／発行

No.240

第1回定例会
第2回臨時会

主な内容

- 第1回定例会の概要 P 2 ~
- 一般質問／4議員が5件を問う P 3 ~
- 令和7年度予算審査特別委員会審議 P 7 ~
- 第1回定例会 補正予算等の審議 P 15 ~
- 第2回臨時会 P 16 ~
- 各委員会委員構成の変更 P 17 ~

令和7年第1回定例会



●第1回定例会の付議事件 ● ※全て原案のとおり承認・可決。

同意第1号
新冠町固定資産評価審査委員会
委員の選任

報告第1号

例月出納検査等の結果報告
議案第2号
新冠町財政調整基金条例の一部
を改正する条例について

議案第3号
新冠町減債基金の設置、管理及び
処分に関する条例の一部を改
正する条例について

議案第4号
職員の勤務時間、休暇等に關す
る条例の一部を改正する条例につ
いて

議案第5号
刑法等の一部を改正する法律の
施行に伴う関係条例の整理に関
する条例の制定について

議案第6号
新冠町手数料条例の一部を改正
する条例について

議案第7号
新冠町火葬場条例の一部を改正
する条例について

議案第8号
新冠町家庭的保育事業等の設備
及び運営に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例につ
いて

議案第9号
新冠町債権管理条例の制定につ
いて

議案第10号～16号
特別委員会の設置（令和7年度
会計補正予算）

会議案第1号
令和7年度新冠町一般会計他6
会計予算
会計補正予算
会員会）

議案第17号～23号
令和7年度新冠町一般会計他6
会計予算
会計補正予算
会員会）

議案第2号
新冠町議会委員会条例の一部を
改正する条例について

議案第3号
新冠町議会議員の個人情報の保護に
関する条例の一部を改正する条例
について

議案第4号
会議案第2号～3号
閉会中の継続調査（総務産業
期未手当の特例に関する条例の
制定について）

議案第5号
社会文教・議会広報常任委員会・
議会運営委員会）

議案第6号
※議案第17号～令和7年度新冠町
一般会計会計予算、議案第18号
和7年度新冠町国民健康保険特別
会計事業勘定予算以外、全員賛成
で原案承認・可決。

一般質問

～町政のここが聞きたい～

【一般質問とは、議員が町の施策の状況や方針などについて、報告、説明を求めたり質問することです。】

第1回定例会での一般質問を、質問と答弁内容を要約してお知らせします。

詳しく知りたい方は、町ホームページ、議会事務局およびレ・コード館図書プラザで閲覧できます。



予防接種

問 帯状疱疹ワクチン接種の体制は

答 周知徹底に努める

鳴海町長 厚労省は、令和7年4月から帯状疱疹ワクチンを定期接種化しているが、帯状疱疹を発症する割合の多くは、50歳代から始まり70歳代が最も多く、80歳までに約3人に1人が発症すると言われる。重症化すると神経損傷の痛みが長く残る恐れがあり、接種を後押しする意義は大きい。

令和7年1月時点での全国自治体の接種状況は、すでに738自治体が費用助成を実施しており、対象年齢や費用助成にも差が生じている。接種主体は市町村であり、希望される方が安心して受けられるよう、円滑な準備を進めていくことが大切と考える。

予防ワクチンや病状の正しい知識の周知も欠かせない。また、ワクチン接種による効果などを十分理解した上で、1人でも多く受けられるよう、接種体制や対象範囲、費用負担のあり方を伺う。

厚労省は、予防接種法のB種疾病に位置付け定期接種化を決定。対象年齢は65歳以上の方、60歳から64歳の特定免疫機能障害の方。令和7年度は65歳を迎える方のほか、5歳未満で実施。対象は約400人となっている。

酒井議員

厚労省は、令和7年4月から帯状疱疹ワクチンを定期接種化しているが、帯状疱疹を発症する割合の多くは、50歳代から始まり70歳代が最も多く、80歳までに約3人に1人が発症すると言われる。重症化すると神経損傷の痛みが長く残る恐れがあり、接種を後押しする意義は大きい。

※帯状疱疹は、過去に水痘（水ぼうそう）にかかった時に体の中に潜伏した水痘帯状疱疹ウイルスが再活性化することにより、神経に沿って、痛みを伴う水疱（水ぶくれ）が現れる病気です。合併症の一つに、皮膚の症状が治った後にも痛みが残る「帯状疱疹後神経痛」があり、日常生活に支障をきたすこともあります。

生ワクチンは1回接種のみ。組換えワクチンは2カ月間隔で2回接種が必要。生ワクチンの標準費用は約8千円。町は、4千円を上限に助成。組換えワクチン1回あたりの標準費用は2万2千円。同じく上限1万1千円を助成し、2回接種で2万2千円を助成する。予防効果を5年間で比較すると生ワクチンが約40%、組換えワクチンが約90%でどちらも接種後に副反応が見られる場合がある。町政事務委託文書と対象者に個別周知し、安心して接種できるよう周知徹底に努める。

第1回定例会一般質問

高校の魅力化

問 まちづくりと捉え、
積極的な連携と支援を

答 協同と交流を継続し、求めに応じる



長浜謙太郎 議員

長浜議員

静内高校と静内農業
高校は、いざれも新

冠中学校の主な進学先であり、当町に馴染み深い、町内から通える地元の道立高校である。道教委発表の2025年度公立高校入試出願状況によると、どちらも定員割れとなっている。これは近年続く傾向であり、望ましいとされる学級規模が1学年4～6学級と言われる中、管内唯一の単位制普通科高校の静内高校は、正にその瀬戸際にある。

高校の統廃合、募集停止、間口減は人口流出を促進させ、地域経済へ及ぼす影響は甚大である。少子化による人口減が続く中、生き残る力は、高校と地域が一体となり、資源を活かした魅力の発信という環境創出である。

自治体の政策判断として、高校存続に積極的に関与する例も各地で見受けられる。当町も既に通学支援事業を実施しているが、若年層の定住移住を含め、地域と高校の結び付きがより強まるために、将来的なまちづくりの一助として後押しをするべきと思うが、見解を伺う。

鳴海町長

静内高校の学級数と
学校統廃合の可能性

は、当町だけでなく管内中学生の選択肢減少であり、広域的な問題とも捉えている。これは静内農業高校についても共通の問題である。

「魅力ある高校づくり」の視点で、まちづくりを検討することは行っていないが、高校との関係性が広がりを見せており、将来における連携の途に就いたことを感じる。昨年8月、静内高校校長など関係職員が来庁し、同校が実践する地域に根差した教育的取り組みについて説明を受け、大いに共感した。

学び舎が隣町であっても当町の若者の支援に繋がるならば、前向きな検討をすることに変わりなく、方向性が明確になつていていることを前提とし、高校所在町の意向と協働、そして関係者の協力があつて可能になると考える。何を目指し、どう実現するかを見据え、求めがあれば真摯に対応する。

魅力の向上は、当町の教育行政においても深く関わりがある。昨年11月には同校で開催された地域連携研修へ職員を派遣し、私も参観日には出席するなど、新たな関係性も築かれている。これまで教育委員会は通学支援事業のか、交流連携事業にも取り組んでおり、昭和音楽大学との音楽体験交流事業への静内高校吹奏楽部の参加や、青年団体事業のボランティアスタッフとして両校の生徒が携わるなど、新たな機会を設けることで関りを深め、将来的な地元への定着にも繋がっていくと考えている。

町長と同様、求めに對しては真摯に対応し、社会教育事業を中心と交換や連携を継続していくことで、両校の魅力づくりに関わっていきたい。

奥村教育長

町内の中学生の多くが地元の高校へ進学を希望していることからも、自宅から通学可能な高校の維持と



静内高校の吹奏楽も参加した
パートナーシップコンサート

第1回定例会一般質問



部活動

問 地域移行の対応は

答 検討協議会を中心に、 他町との連携を含め進める

①町教委は、部活動の地域移行を進めているが、この2年間の進捗状況と今後のスケジュールは。

②スポーツ少年団の指導者不足や部活の地域移行を背景に、町は昨年から、町職員が業務に支障がない範囲で勤務時間内でも町長の承認があれば、少年団や文化団体で指導できる制度の運用を始めている。この制度での部活指導を認められるのか。

③えりも町は、部活動支援員の人を行っているが、当町の考えは。

④地域おこし協力隊を活用した部活指導も可能と考えるが。

⑤単独校での部活運営が困難な場合、近隣町の学校との合同チームとなる。近隣町との協力体制の構築は。

和7年度の3年間を改革推進期間と位置付けて移行を進めている。教員の負担軽減や少子化によって学校単位での運営が困難になりつつある部活動を存続するもの。次の5点について伺う。

①令和5年度、検討協議会の立ち上げに向け、関係団体に呼びかけ懇談会を2回開催。6年度、町内各団体との面談、近隣町の連携を見据えた新ひだか町との懇談、これらを踏まえて中学校と協議し、1回目の協議会を開催した。2回目の協議会で町としての方向性を見い出し、7年度へ繋げる。

②町職員が指導に関わる際には、総務課との調整が必要だが、活用できる。

③④地域移行は、地域の実情で方策は異なる。その一つとして、指導員の雇用や地域おこし協力隊の活用を進める自治体もある。2回目の協議会で対応を進める。

⑤管内各町と意見交換し、新ひだか町とは連携が必要との共通認識を確認し協力体制を図る。今年度、中体連に2つの部活が合同チームで参加している。今後も更に強まる予想されるので、検討協議会を中心に、引き続き連携を視野に入れて進める。

但野議員 公立中学校の部活動の運営を地域の団体や民間業者などに任せると位置付けて移行を進めている。

奥村教育長

部活の地域移行は、困難な課題が多くあり、現状では対応策を見出せてはいない。

和7年度の3年間を改革推進期間と位置付けて移行を進めている。教員の負担軽減や少子化によって学校単位での運営が困難になりつつある部活動を存続するもの。次の5点について伺う。

①町教委は、部活動の地域移行を進めているが、この2年間の進捗状況と今後のスケジュールは。

②スポーツ少年団の指導者不足や部活の地域移行を背景に、町は昨年から、町職員が業務に支障がない範囲で勤務時間内でも町長の承認があれば、少年団や文化団体で指導できる制度の運用を始めている。この制度での部活指導を認められるのか。

③えりも町は、部活動支援員の人を行っているが、当町の考えは。

④地域おこし協力隊を活用した部活指導も可能と考えるが。

⑤単独校での部活運営が困難な場合、近隣町の学校との合同チームとなる。近隣町との協力体制の構築は。

和7年度の3年間を改革推進期間と位置付けて移行を進めている。教員の負担軽減や少子化によって学校単位での運営が困難になりつつある部活動を存続するもの。次の5点について伺う。

①令和5年度、検討協議会の立ち上げに向け、関係団体に呼びかけ懇談会を2回開催。6年度、町内各団体との面談、近隣町の連携を見据えた新ひだか町との懇談、これらを踏まえて中学校と協議し、1回目の協議会を開催した。2回目の協議会で町としての方向性を見い出し、7年度へ繋げる。

②町職員が指導に関わる際には、総務課との調整が必要だが、活用できる。

③④地域移行は、地域の実情で方策は異なる。その一つとして、指導員の雇用や地域おこし協力隊の活用を進める自治体もある。2回目の協議会で対応を進める。

⑤管内各町と意見交換し、新ひだか町とは連携が必要との共通認識を確認し協力体制を図る。今年度、中体連に2つの部活が合同チームで参加している。今後も更に強まる予想されるので、検討協議会を中心に、引き続き連携を視野に入れて進める。

交通安全

問 自転車の「ながら運転」対策は

答 強い指導を繰り返し行っている

但野議員 令和5年4月施行の改正道路交通法で、自転車に乗るすべての人に、ヘルメット着用の努力義務が課せられた。これを受け従来の自転車通学の小学生に加え、私の提案に応じた形で中学生にもヘルメットの購

第1回定例会一般質問

入費助成を昨年4月から行つてい
る。

昨年11月から、自転車事故防止
を目的に改正道交法が施行され、
走行中の携帯電話使用（ながら運
転）と酒気帯運転に関する罰則が
強化された。

新制度では、違反者に6カ月以
下の懲役または30万円以下の罰金
が科せられる。事故などの場合
は、1年以下の懲役または30万円
以下の罰金となる。自転車停車中
の操作は対象外となつていて、自
転車の「ながら運転」に罰則があ
ることを児童生徒は理解している
のだろうか。

交通安全教室は、毎年春に実施
されているので、11月に施行され
た新制度は周知されていないので
は。自転車の危険運転行為防止と
ヘルメット着用義務の徹底を図る
べき。更に、子どもたちのお手本
となるべき大人である町職員にも
周知徹底が必要では。

奥村教育長

児童生徒が危険を
察知し、回避する

能力が身に付くよう、年間を通じ
て様々な場面において、健康安全
教育を行つている。特に、交通安
全意識の向上については、強い指
導を繰り返している。

中学生においては、夏休み中の



新冠小の交通安全教室の様子

自転車の転倒事故と、住民からの
乗車マナーの指摘を受け、9月に
全学級一齊に啓発指導を行い、ヘ
ルメット着用とスピードの減速、
併せて、「ながら運転」禁止の指
導を重点的に行つた。罰則などに
ついては、全生徒が認識している
と考える。

小学生に対しては、罰則強化に
焦点を置いた指導は行つていな
い。手放し運転禁止について強く
呼びかけている。4月の自転車利
用解禁に合わせて、警察の協力を
受けて交通安全教室を実施し、改
めて指導する。

道交法改正に伴う罰則強化につ
いての町民周知は、町政事務委託
文書で周知済。今後、警察署から
広報が配布される予定となつてい
る。

問 災害に備えて、 一刻も早い設置を

答 令和7年度中に判断する必要がある



武藤勝閉議員

文科省は令和6年度
補正予算で「空調設
備臨時特例交付金」779億円（以
下「新交付金」）を創設し、学校
体育館へのエアコン設置を進めて
いる。

公立小中学校のエアコン設置率
は、全国では22%で、道は5.
1%。全国の小中学校体育館のう
ち95%が避難所に指定されている
ことから、今後10年間で設置率を
95%まで引き上げる目標を掲げ、
新たな交付金を創設した。

一般的には、空調設備は暑いと
ころから順番にということになっ
ているが、いつ災害が起こるかは
寒暖には関係ない。日高地方は、
日本海溝・千島海溝大地震が想定
されている地域で、早急に整備が
求められる。

一刻も早く空調設備が設置され
るよう、取り組みを強めるべきと
思うが、見解を伺う。

鳴海町長

近年、多くの災害が
発生しており、避難
所における、電気、水道、通信設
備、断水時のトイレ対策などの推
進が急務とされている。なかで
も、避難所の空調は避難住民の体
調維持のため重要であり、近年の
夏季の気温、湿度の上昇によつ
て、避難住民が熱中症にかかる危

令和7年度予算審査特別委員会



過去に実施した避難所運営訓練の様子

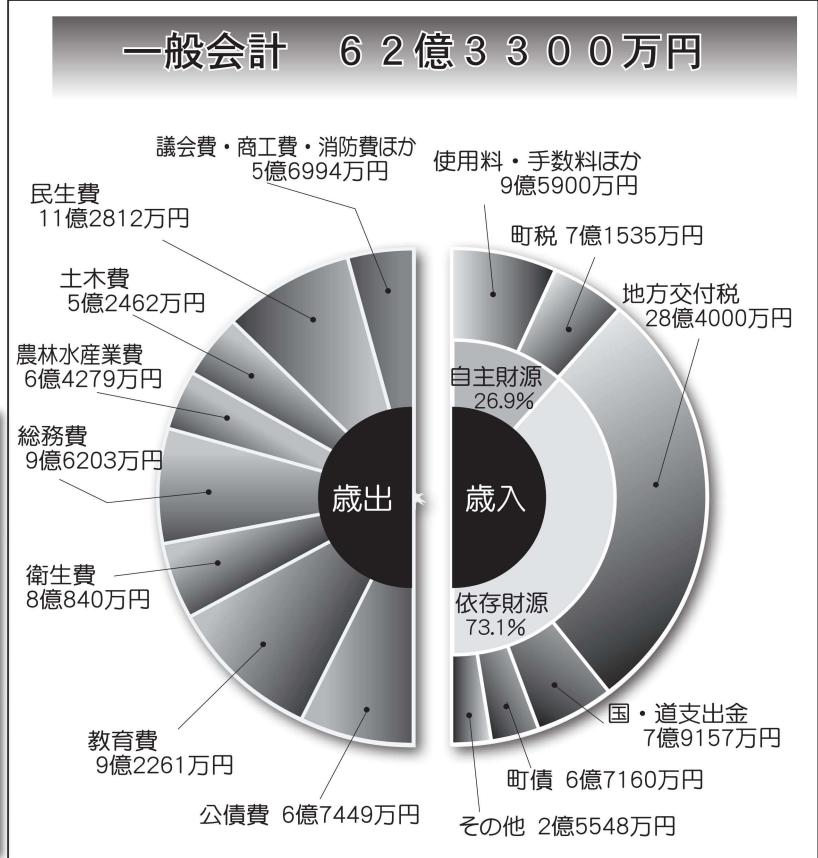
険性が高まつてゐる。

本交付金は、補助率2分の1、上限額7千万円で令和15年度までとされる。

当町の義務教育9年間を見通し、た施設の改築も検討することになつております。施設の建築予定年度や建設場所など、概算工事費の財政シミュレーションの作成と併せて、既存施設で対応する場合の工事費なども算出する。既存施設、あるいは新施設のどちらが良いか判断したいと考える。

令和7年度当初予算の審議

質疑の概要をお知らせします。



特別会計・企業会計	
国民健康保険会計	8億1566万円
後期高齢者医療会計	9999万円
介護サービス会計	3億 993万円
国保診療所会計	4億7093万円
簡易水道事業会計	3億9176万円
下水道事業会計	3億2975万円
合 計	24億1802万円

一般会計62億3300万円、
その他会計24億1802万円、
総額86億5102万円は、令和
6年度当初予算額と比較し、
5億3338万円(9・9%)の
増額となっています。

一般会計	
総務費	
▼OA推進費（自治体情報システム標準化業務）	令和7年度一般会計等予算審査特別委員会（委員長 武藤勝因議員）は、3月11日、12日の2日間行われ、慎重な審議の結果、全7会計予算を原案のとおり可決しました。
武田委員	<p>府舎内の行政サービスシステムを、国が示す仕様に準拠したシステムに移行させる経費を計上。</p> <p>1億3131万4千円</p>
佐藤総務課長	<p>自治体の負担を減らす目的のものであったと思うが、多額の予算が計上されており、逆にコスト増になつてしているのでは。</p> <p>さらに増額になる見込み。</p>
武田委員	<p>当町のような小規模自治体にとって、非常に大きな負担になる。もつと国の助成額を増やしてもらいたいよう求めていくべきでは。</p>

令和7年度予算審査特別委員会

佐藤総務課長

2月6日に道、道市長会、道町村会の3団体合同で国に財政支援を要望している。

佐渡企画課長

助成金の制度を見直す考えであり、6月補正で計上予定。

中山委員

対象者数に比べ利用者数が少ないので、周知方法に工夫が必要では。

酒井委員

広報にいかつぶ発行費を計上。

谷藤町民生活課長

①民生委員定例会の回数を減らしたり、高齢者の安否確認の実施方法を見直すなど、活動をスリム化するよう検討したい。
②民生委員の定数は、厚労省の基準に従って、町からの意見に基づき、道で決定している。民生委員の活動範囲を考慮すると、現状の定数維持が望ましい。

島田保健福祉課長

対象者には個別に案内文書を送付している。そのほかはケアマネージャーを通じて、声かけによる周知をしていきたい。

佐渡企画課長

町独自の乗り合いバス（メロディー号）の運行に係る経費を計上。

酒井委員

①国から新冠町地域公共交通活性化協議会への交付額は。
②民間バスは本年4月から大幅に運賃を上げるが、利用者負担額は見直さないのか。

佐渡企画課長

令和6年度の1回当たり平均発行金額は29万6千円で、令和7年度は微増の30万7千円となつていいが、物価上昇、人件費高騰などを鑑みたとき、この予算額で問題ないか。

酒井委員

①実績によって変わるが、現状では293万7千円を計上。同額が協議会から町へ支出される。
②生活路線であるため、現状維持としている。

酒井委員

微増分は、町長改選期のページ数増加分。令和6年度当初予算で物価高騰分を含んでおり、令和7年度も同様に進めていく。

谷藤町民生活課長

子ども向けのイベントを開催し、若年層に地域課題への関心を高めてもらうことで、成り手の裾野を広げる動きもある。子どもと関わりのある事業を通してPRし、担い手確保につなげては。

酒井委員

すでに民生委員が自主的に協力している事業もあるので、引き続き協力を要請するとともに、活動の負担軽減も検討しながら担い手確保につなげる。

酒井委員

第5期は、住宅取得奨励金と引越助成金はないのか。

酒井委員

①1名の欠員が生じている。本年12月の改選時に、担い手確保の取

酒井委員

計上。

酒井委員

204万4千円

酒井委員

計上。

酒井委員

199万5千円

酒井委員

計上。

酒井委員

計上

令和7年度予算審査特別委員会

③消防に設置する本機の無停電装置が経年劣化しているため、更新するもの。



現行の緊急通報システム

バスは、効率的な運行に向けて協議を進める。

▼ふれあい夕食事業

①利用者負担額は前年度と同額だが、物価高の中、配食内容の質や

▼寿バス運行事業
70歳以上の高齢者に対し、道南バスの無料バス券を交付する経費を計上。

バス運賃が値上がりするため、予算の増大が見込まれるが、今後の事業のあり方は、
島田保健福祉課長
生活に関わる助成であるため、
継続実施したい。

限られた予算の中、町全体の公共交通体系について協議の余地

国道を走行する基幹路線バスは、管内7町の共同で維持・確保していく。
町独自で運行している生活路線



コープさっぽろの配食サービス

▼伝染病予防事業

予防接種に係る費用の一部を計上する経費を計上。

酒井委員 ①ワクチン接種費用の助成額を決定する理由は、②おおよそ1人あたりの国からの補助金額は。

昨今の物価高により家計が厳しく、ワクチン接種費用が増え負担が大きくなる。今後、負担軽減に向けた見直しは行わないのか。

③令和6年度と比較して、新型コロナワクチンに対する国からの補助金の差は、

いく中、安定的に予防接種ができるよう、町の負担率を見直した。
②予防接種に対するは、基本的に国の補助金はないが、B類疾病に対するとしては交付税措置されている。ただし、他の経費と合算で措置されるため、予防接種分のみでの算出はできない。

③令和6年度はワクチン費用の額に伴い、特例的に国の補助金が措置された。7年度は現在のところ未定であるため、補助金はないうえのと考へている。

衛生費

▼歯科健診について

▼靈園・靈葬場管理事業

令和7年度予算審査特別委員会

村田委員

商工費

佐渡企画課長

観光協会と協議したところ、SNSなどを活用して、観光案内を発信していくとの考えであり、今後、必要に応じて協議を行う。

▼新冠温泉施設管理運営事業
新冠温泉の維持・管理に係る経費を計上。

3566万円

▼ヒルズパーク管理運営事業
ヒルズパークゴルフ場の維持・管理に係る経費を計上。

176万3千円

▼出会いと憩いのセンター維持管理事業
駅舎施設の管理経費を計上。

議会だより 10

①靈園使用料の詳細は。

②草刈りなどの管理費は全て町で負担しているが、使用者から徴収する」とはできるのか。

③その他の墓地の管理状況は。

谷藤町民生活課長

①区画の平米によつて使用料は異なる。

②使用料には、靈園の管理に要する費用も含めて徴収している。

③町が管理しているのは判官館霊園と西泊津共同墓地のみであり、その他の共同墓地は自治会に管理をお願いしている。

酒井委員

▼水産業関係
指定管理料は、前年度と比較して増減は。

佐渡企画課長

特に大きく増減していない。

但野委員

ソソジ植栽地管理業務委託料を毎年支払っているが、効果は。

佐渡企画課長

花の咲く季節に施設周辺にきれいな景色が観賞できる。病気などにより花が咲かないものもあるが、放置することもできない。今後、移植も含めた対応を協議していく。

但野委員

ソソジ植栽地管理業務委託料を毎年支払っているが、効果は。

佐渡企画課長

花の咲く季節に施設周辺にきれ

いな景色が観賞できる。病気など

により花が咲かないものもある

が、放置することもできない。今

後、移植も含めた対応を協議して

いく。

但野委員

民間構想や他用途への転用も視野に入れた協議を昨年度からしていると思うが、その進展は。

佐渡企画課長

将来に向けた協議を継続していくところ。

長浜委員

①令和6年度は利用料金を無料にして、利用促進を図ったとのことであるが、その評価と検証は。

②評価・検証を踏まえ、令和7年度の運営方針は。

佐渡企画課長

①利用者は限られているため、観光施設として位置づけるのか、今後協議していきたい。また、芝の状態などの維持管理面についても

さらに検証が必要だと考えてい

る。

②令和7年度も無料にし、検証していきたい。

鷹觜産業課長

①具体的な方針が決まつているわけではないが、町としては漁業者の要望に沿つた施策を講じたいと考えている。

②経営体向けのものと、マツカワの中間育成など、そうでないものがある。

1148万5千円

中山委員

新冠町観光協会の運営に係る補助金を計上。

観光協会の案内所をレコード館から商工会に移したが、商工会が休みのときはどのように対応しているのか。



出会いと憩いのセンターの外観

令和7年度予算審査特別委員会

③スクールバス待合所の詳細は。

閑口建設水道課長

▼観光費（優駿日高道オールひだか魅力発信協議会負担金）

新たな交流人口拡大と地域活性化のため、管内7町の情報や魅力を発信する経費を計上。

300万円

村田委員

令和6年度からプロモーション期間として事業費を倍増し、魅力の発信を集中的に展開としているが、その具体的な内容は。

佐渡企画課長

新冠インター・エンジの開通をPRするため、札幌市の地下歩道の一角で日本物産展を実施するほか、GPSを使った新事業にも着手している。

土木費

▼道路メンテナンス補助事業

道路施設の安全安心なネットワーク形成を図るための経費を計上。

2億4749万2千円

酒井委員

①予算額が前年度と比べて増となっているが、その理由は。②事業内のスクールバス待合所改築の財源は。

③設計の中では、65年の標準を使用。

④基本的にはメンテナンスがかかる形で、現在は考えている。

完全に壊れない建物を建設する

ということか。将来的にコストがかかつてくるのを想定しての建設

という考え方か。

佐藤総務課長

補修などは想定されるが、実績のないうちから補修を想定して費用を積み上げることは難しい。

▼節婦地区津波避難タワー建設

節婦町地区に、津波避難タワーを建設する経費を計上。

1億2059万3千円

村田委員

①常任委員会での説明内容と違う

ようだが、どう変わったか。

②構造体の詳細は。

③耐用年数は。

④修繕や改修などのコストは。

道路メンテナンス補助事業

道路施設の安全安心なネット

ワーク形成を図るための経費を計

上。

2億4749万2千円

①予算額が前年度と比べて増となっているが、その理由は。

②事業内のスクールバス待合所改築の財源は。

になった。その後、自治会が集まる場で図面や候補地などを説明し、意見交換を行っている。

節婦地区では、建設に疑問を持つている方もいるため、見直す考えはないか。

村田委員

津波から地域住民の命を守ることを最優先に考え、避難タワーの建設を決定し、議会にも諮つてきた。建設に変わりはない。

鳴海町長

道の公表によると、日本海溝・千島海溝の巨大地震で当町の死者は最大で2600人。節婦地区においては、地震発生から21分で津波が到達するとのことで、避難準備にかかる時間や高齢者の歩く速度などを算定した結果、節婦地区的いわゆる避難困難者は150人であった。節婦地区には避難する建物や高層建築物がないため、この150人の命を守るという前提で津波避難タワーの建設を決定した。

佐藤総務課長

防災教育などの啓発活動も取り入れ、有効に利用していただく。

佐藤総務課長

「ハイユニティー活動などで有効利用していただく。

村田委員

補助金上、問題ないか。

佐藤総務課長

防災教育などの啓発活動も取り入れ、有効に利用していただく。

村田委員

自治会や地域住民の声を聞いて進めているか。

佐藤総務課長

①当初は概算で算出していたが、道との協議や規模などを精査した結果、今回の予算計上額となつた。

村田委員

町政懇談会などで節婦地区の

方々から、津波発生時の避難場所について相談があり、町としてどういったことが有効か検討した結果、避難タワーの建設という構想

になつた。その後、自治会が集まる場で図面や候補地などを説明し、意見交換を行っている。

節婦地区の住民には、避難タワーよりも買物対策を望む声がある。避難タワーを建設した場合、負の遺産になる可能性もある。施設の維持管理に相当な費用負担が

令和7年度予算審査特別委員会

見込まれるため、今一度立ち止まって考えては。

佐藤総務課長

買物対策と避難タワー建設と一緒に議論すべきではないと考える。150人の命を守るためにどう対応するかを行政が考えるのは当たり前であり、費用面のことだけで議論をするものではないと考えている。これまでも各議員から避難体制や備蓄について心配する声があったわけで、命を守るということは町民に直接関わることのため、立ち止まることなく進めていく。

酒井委員
以前、避難タワーも含めて個別避難計画を策定するべきではないかと一般質問したところ、自治会が取り組むのであれば策定するといった答弁であったが、その後の進捗状況は。

佐藤総務課長

業務委託にて節婦地区の避難計画を策定中で、節婦地区の方々と協議した後、個別避難計画に反映していく。その後、この手法をもとに各地区における個別避難計画の策定を進める考え。



節婦地区津波避難タワーのイメージ図

酒井委員

ソフト面とハード面の対策と一緒に進めなければ、避難タワー建設の補助事業は対象にならないと思うが。

佐藤総務課長

個別避難計画は努力義務であり、補助事業の要件ではないが、計画の必要性は理解している。今後、各自治会と意見交換しながら進めていきたい。

酒井委員
避難タワーに1人でも多くの方が避難できるよう、地域住民と話し合いを重ねて体制づくりを進めてほしい。

佐藤総務課長

避難タワーの完成まで2年あるので、しっかりと進めていく。

酒井委員

パソコンの購入業者は初期設定をしないのか。

新宮管理課長

パソコンを単体で購入し、その後に設定作業を行うほうが安価であった。

新宮管理課長

パソコンの購入業者は初期設定をしないのか。

酒井委員
パソコンの購入費を計上。

1410万円

酒井委員

①児童生徒用パソコン購入費の財源内訳は。

②購入時期と入札方法は。

③以前使用していた機器との違いと、旧機器の処分方法は。

教 育 費

▼学力・体力向上支援事業

学力・体力向上への取組みを支援する経費を計上。

657万7千円

④中学校も購入予定だが、同様の機種か。

新宮管理課長

①財源は国庫補助で、1台につき上限5万5千円に対して3分の2。

②共同調達購入で道にて3月に入札を行い、市町村は4月に仮契約を行う予定。その後、本契約を行ない、9月末までに支払う。

③以前はタブレット型だったが、今回はキーボードを取り外せないパソコン型を購入予定。旧機器は、まずは役場内の他用途で使用できないか確認する。

④同様の機種を購入予定。

酒井委員
事業のうち「ICT機器システム環境構築業務委託料」とは。

新宮管理課長

児童生徒用のパソコンを更新予定で、購入後の初期設定に要する費用。

酒井委員

パソコンの購入業者は初期設定をしないのか。

新宮管理課長

パソコンを単体で購入し、その後に設定作業を行うほうが安価であった。

新宮管理課長

パソコンの購入業者は初期設定をしないのか。

酒井委員
ギガスクール構想の実現に向け、ICT環境を整備するための経費を計上。

酒井委員
①児童生徒用パソコン購入費の財源内訳は。

②購入時期と入札方法は。

③以前使用していた機器との違いと、旧機器の処分方法は。

新宮管理課長

①教員用パソコンはソフトのアップデートが可能であつたため、今回は更新せず、老朽化状況を見ながら更新時期を考えていく。

②教員用パソコンはソフトのアップデートが可能であつたため、今回は更新せず、老朽化状況を見ながら更新時期を考えていく。

令和7年度予算審査特別委員会

- ②児童生徒用はソフトのアップデートに対応していない。
- ③メタバースを活用した事業は、令和7年度から道教育委で取り進め予定。その状況を見て、活用を検討したい。
- ▼プラスワンセミナー**
- (酒井委員)** 令和7年度は予算計上してないが、今後の位置付けは。
- (工藤社会教育課長)** 関係機関と連携しながら、セミナーのテーマなどを検討し、補正予算で計上予定。
- ▼町民ホール運営事業**
- (酒井委員)** カラオケシステム借上料の使用状況や内容は。
- (工藤社会教育課長)** レ・コード館大ホールに設置しているカラオケ機械の借上料で、主にカラオケ協会が使用。他の団体に活用してもらうよう、PRも含め検討しては。
- (工藤社会教育課長)** 堀野を広げるような取り組みができるか検討したい。



昨年のふるさと盆踊りの様子

▼青少年関係団体事業費補助事業	社会教育関係の青年団体活動を助成する経費を計上。
	91万円

▼青年の家運営費

村田委員

谷藤町民生活課長

生活館と集会施設の使用実績は。

村田委員

谷藤町民生活課長

生活館は、令和5年度実績で、東町生活館が51件769人、北星生活館が49件637人、節婦生活館が21件688人、ポロシリ生活館が159件1081人、共栄生活館が13件154人、新和生活館が3件60人、泉生活館が7件117人、大富が1件3人、泊津が6件105人。若園生活館、古岸生活館、大狩部生活館は利用なし。
--

- (酒井委員)** 令和6年度のふるさと盆踊りに對して、各自治会からどれくらいの協賛金があったのか。
- (工藤社会教育課長)** ②物価の高騰などにより、ふるさと盆踊りの予算が不足する場合、町の対応は。
- (酒井委員)** ①12自治会より合計11万3千円。②青年団体が協賛金の依頼を行う際には、しつかり後押しができるようバックアップ体制をとつていただきたい。
- (工藤社会教育課長)** トレーーングルームの利用年齢を「中学生以上」に引き下げては。
- (村田委員)** 成長期を考え、引き続き高校生以上の利用とする。
- (工藤社会教育課長)** 施設の集約や使用料の見直しなどを検討しては。
- (佐渡企画課長)** 公共施設管理計画に基づき、施設の管理や統廃合を進めていく。
- (佐藤総務課長)** 今後、行財政改革の中で検証していく。

▼町民センター運営費

村田委員

谷藤町民生活課長

料	入
---	---

生活館使用料、集会施設使用料

令和7年度予算審査特別委員会

▼道の駅使用料
道の駅の使用料に係る歳入予算を計上。

131万2千円



道の駅に出店するキッチンカー

佐野委員
キッキンカーの出店料は1日当たりいくらか。また、収入見込額は。

佐渡企画課長

1日当たり369円で、45日間の使用を想定し、収入見込額は1万6千605円。

今村税務課長
現在、見直しの予定はないが、徴収していない自治体もあるため、検討はしていきたい。

村田委員

郵便料も増となつていて、手数料の額を見直した方が良いのでは。

今村税務課長

郵便料も含め、検討していく。

今村税務課長

酒井委員
町債は増加傾向にあるが、町民1人当たりではいくらか。

佐藤総務課長

起債残高から交付税などを差し引いた額に、2月末の人口を割り返すと、1人当たり24万8千円。

歳入歳出全般

今村税務課長

佐野委員

公費で作成し、統一したデザインの名刺を活用することで観光振興などにつながると考えるが。

佐藤総務課長

公費で作成する」ことが妥当なのか、財政状況などを含め検討する。

佐藤総務課長

公費で作成し、統一したデザインの名刺を活用することで観光振興などにつながると考えるが。

佐藤総務課長

長浜委員
業務委託により町有地の草刈りを行っているが、経費節減や人材不足を補う観点から、ロボット草刈り機の導入を検討しては。

佐藤総務課長

ロボット草刈り機の有用性は把握できていない。また、今まで委託していた業務を直営でやると雇用の問題も生じてくるため、今後調査し、方向性を出したい。

今村税務課長

長浜委員
「103万円の壁」が見直される」とによる町の影響は。

今村税務課長
現在、確定申告中であるため、試算ができるおらず、減収額などを示すことが出来ない。

※「103万円の壁」とは、所得税が発生する年収額の境目のこととで、1年間の給与収入が103万円までであれば所得税は発生しません。

佐藤総務課長

令和4年に示した財政推計のとおり、厳しい財政状況のため、事業の見直しなど行財政改革を進める必要がある。今後は大型事業も控えているため、改めて財政推計を作成する。

居宅介護支援事業所の管理者要件として、主任ケアマネージャー

村田委員
手数料の額の見直しは。

5万2千円

佐藤総務課長

自費としている。

▼町税督促手数料

督促状を発送した場合の手数料として、歳入予算を計上。

5万2千円

▼町職員の名刺について

佐野委員
全国の自治体の9割が名刺の作成は自費のようだが、公費で負担している市町村も一部ある。当町はどういうか。

武田委員

町の財政は、今後、より厳しさを増すことが予想されるが、収支のバランスはどのように図る考えか。

島田保健福祉課長

研修会負担金の予算額が増額している理由は。

居宅介護支援事業所の管理者要件として、主任ケアマネージャー

酒井委員

研修会負担金の予算額が増額している理由は。

を配置することになつてゐるが、

当町職員での有資格者は1名であるため、令和7年度にもう1名の資格取得を目指すもの。

国保特別会計

基金残高が減少しているが、会

計運営の状況は。

▼判官館森林公園施設整備費(判 官館森林公園施設管理整備事 業)

修繕料の予算額が増額している
理由は。

佐渡企画課長

令和6年度に遊具の修繕の必要
性を調査し、その結果に基づいて
修繕を行うため。

一般会計からの繰入額は減るの
か。

島田保健福祉課長

一般会計からの繰り入れは、國
保税の軽減額に対する補てんなど、いわゆるルール分の繰り入れ
であり、財政状況が悪いから繰り
入れているものではない。

▼物価高による公共施設への影 響について

施設全体における光熱水費と燃
料費の予算額は。また、前年度と
比較して増減は。

佐藤総務課長

光熱水費は予算額5561万2
千円で前年度対比794万5千円
の減。燃料費は予算額4931万
5千円で前年度対比79万7千円の
減。

②給水準はどうか。
①介護職員の人手は足りてゐるの
か。

介護サービス特別会計

武田委員

閉所に向けて、診療所職員への
今後の対応方法は。

鳴海町長

関係職員の意向を聞き取った上
で、より一層寄り添った対応をし
たい。

①現在のところ足りてゐる。
②町職員のため給与条例に従い支
給されている。民間よりも水準は
高い。

竹内恵寿荘所長

第1回定例会

審議内容

補正予算

国保診療所特別会計

【補正概要】既定の歳入歳出
予算の総額に、歳入歳出それ
ぞれ1666万8千円を追加
し、歳入歳出の総額をそれぞれ
63億4732万2千円とした。

酒井委員

診療所職員を対象に、現状の説
明を行つたうえで、今後に対する
不安などを聞き取つた。見通しの
立たない部分も多いので、確定し
た内容は情報提供していく。

佐渡企画課長

診療所職員を対象に、現状の説
明を行つたうえで、今後に対する
不安などを聞き取つた。見通しの
立たない部分も多いので、確定し
た内容は情報提供していく。

消防費

▼避難所環境改善事業

国の補正予算で実施される避難
所の環境整備事業を活用して、コ
ンテナ型トイレなどを購入するも
ので繰越明許費の補正措置。

8460円

①購入予定としている資機材の概
算価格は。
②各避難所への配置方法は。
③資機材の確保状況は。
④避難訓練などの実施は。

但野議員

第1回定例会・第2回臨時会審議内容



トイレコンテナのイメージ

佐藤総務課長

①トイレトレーラー1台
1500万円、牽引車600万円、トイレコンテナ3020万円、災害用プライベートルーム1700万円など。

②朝日の森（旧朝日小学校）に集約し、災害発生時に各避難所へ配置する。

③充足されたわけではなく、今後は食料や飲料水などを購入予定。

④年1回の避難訓練のほか、冬期の避難訓練や避難所運営の訓練も検討する。

但野議員

トイレトレーラーや牽引車、トイレコンテナの保管場所は、

佐藤総務課長

トイレトレーラーは朝日の森に、牽引車は役場で保管し、公用車としても使用する。トイレコンテナは高台に設置し、普段から利

鳴海町長 行政報告

◆新冠町老人憩の家における灯油漏えい事故
◆あつたガ暖房費助成事業の実施結果
◆町有地内立木の無断伐採
◆ゼロカーボンに向けた取組み

行政報告

◆生きがいと健康を感じる町
◆子育てしやすく楽しく学べる町
◆産業が元気な町
◆安心安全を感じる町
◆住んで良かつたと思える町
◆詳しく述べる山広報6月号をご覧ください。
※詳しくは町広報6月号をご覧ください。

奥村教育長 教育行政報告

◆令和6年度全国体力・運動能力運動習慣等調査結果
◆新冠中学校卒業生の進路希望状況
◆新冠町学生等応援給付金の支給結果

各常任委員会の構成が変更になりました。詳しくは17ページをご覧ください。

各委員会委員の変更



所信表明を述べる山本新町長

山本政嗣新町長の所信表明

第2回臨時会 審議内容

専決処分

▼令和6年度新冠町国民健康保険特別会計事業勘定補正予算

【補正概要】既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4025万5千円を減額し、歳入歳出の総額をそれぞれ8億445万7千円とした。

酒井議員

国保税滞納繰越分の対象となっている滞納者数は。

今村税務課長

3月31日現在で30名。

財産の取得

災害時の避難所におけるトイレステップを上った泊津を提案したが、その後どうなったか。

但野議員

予算委員会で、設置場所は避難階段を上った泊津を提案したが、その後どうなったか。

佐藤総務課長

町内の事情も聞きながら、浸水域外の場所に設置することとし、場所が決まつたら議会に報告する。

人 事

◎副町長の選任
(全員挙手で同意)

◎教育長の任命
(全員挙手で同意)

下川徳久氏の任命に同意した。

委員会とは（

各委員会の委員が 変更となりました

町の仕事は多岐にわたり複雑であることから、議会の内部組織として、専門的な調査・研究を行うために委員会を構成しています。新冠町では、「総務産業常任委員会」、「社会文教常任委員会」、「議会広報常任委員会」の3つの常任委員会が設置され、それぞれの所管事項を取り扱っています。また、議会運営委員会は、円滑な議会運営を図るため、議事の日程や審議の手順など協議します。

議会運営委員会

◎委員長 浜謙太郎
○副委員長 武藤勝國

總務產業常任委員會

議会広報常任委員会

【所管事項】議会の運営に関する事項、議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項。

社会文教常任委員会

◎委員長
○副委員長
中秋山三津男
中山千鶴子

新冠町議会議員補欠選挙は、欠員2名に対し立候補者が2名であつたことから、無投票当選となりました。



議会動画配信サイト

議会動画配信しています



かいばざわ まきこ
海馬澤 真紀子議員



のなか いっせい
野中 一生議員

議会議員補欠選挙の

当選人について

『こころ』～保護者・地域の皆様と共に～

☆ 新冠小学校 校長 原田 賢さん ☆



私が最初に新冠小学校に着任したのは、平成26年4月になります。その時から、教諭として5年間、さらに教頭として3年間勤務いたしました。この8年間は、本校の教育に協力を惜しまない保護者の皆様や温かい目で見守ってくださる地域の方々に大変お世話になり、一生懸命な子どもたちと充実した毎日を過ごすことができました。

この4月、ご縁があり私は、3年ぶりに校長として新冠小学校に着任いたしました。このように再び新冠小学校に勤務することができ、心躍る思いをしています。同時に、校長としての責任をより重く感じているところです。

今、私が改めて実感していることは、学校が困らないようにと、新冠町教育委員会管理課や社会教育課、そして新冠町が学校をしっかりと支えてくださっているということです。その心強い支えに深い感謝をいただき、職員と新冠町教育大綱の基本理念である「生きる力を育み ふるさと愛を深める 新冠の教育」を共有し、保護者・地域の皆様と共に子どもたちをたくましく育んでいきたいと考えています。今後とも、何かと温かいご支援とご協力をどうぞよろしくお願ひいたします。

議長	氏家 良美	発行責任者	議会広報常任委員会
委員長	野中 長海	委員長	酒井 澄子
副委員長	中山 浜馬	委員	澤井 真紀
委員	一千 謙太郎	委員	益生 幸子
委員	鶴生 子	委員	益紀 孝子

今号のあとがき担当
酒井 益幸

新しい豊かな暮らしの1つの方法は、「デカボナナイゼーション(脱炭素)」「エコ(環境に優しい)」。「活動」を組み合せた「デ・コ・活」という国民運動がある。例として国産食材を食べる、食品ロスの削減、クールビズなどの活動は、計に優しく気候変動の抑制に貢献できる。

議会の話題

議会広報常任委員会の新体制

～今月号よりこのメンバーです～

委員会構成が変わり、6月号より新たなメンバーで議会だよりをお届けします。

これまで同様、「わかりやすく・親しみやすい・開かれた議会」を心がけて紙面を作製してまいりますので、変わらぬご愛読をよろしくお願ひします。

また、議会だよりという紙媒体だけに留まらず、定例会および臨時会のインターネット生配信も行っております。

デジタルのスピード感とアナログの温かみを調和させながら、一層開かれた議会を目指し、限られた任期ではありますが、頑張ってまいります。



氏家議長と新しい広報委員

あとがき

この議会だよりは、会議録に基づいて議会広報常任委員会が内容を要約し、掲載しています。新冠町議会の情報は町ホームページでご覧いただけます。また、レ・コード館図書プラザに「閲覧用会議録」を配備していますのでお気軽にご覧ください。【年4回発行】